

第 7 次 行 財 政 改 革

実 施 計 画

平 成 3 1 年 2 月
(令 和 2 年 9 月 改 定)

八 幡 市

目 次

第1章 行財政改革実施計画の概要	1
1. 計画策定の経緯	1
2. 本市を取り巻く環境	2
(1) 人口減少・少子高齢化の状況	2
(2) 財政の状況	3
3. 第7次行財政改革実施計画の基本方針	5
(1) 基本理念	5
(2) 計画の期間	5
(3) 計画の構成	5
(4) 計画の改定	6
第2章 具体的な実施項目	7
1. 実施項目一覧表	7
2. 実施項目集計表	9
3. 個別計画	10
(1) 持続可能な行財政構造の確立	10
(2) 多様な担い手による行政サービスの提供	31
(3) 効率的・効果的な市民サービスの提供	39
第3章 改革の実現に向けて	48

第1章 行財政改革実施計画の概要

1. 計画策定の経緯

本市では、昭和61年度からの第1次行財政改革を始まりとして、これまで6次の行財政改革に継続的に取り組んできました。平成27年度から平成29年度を期間とした第6次行財政改革実施計画においては、公共施設の長寿命化、未収金対策の推進及び行政事務の効率化等により約11億6千万円の効果額を達成したところです。しかし、人口減少や少子高齢化に伴う生産年齢人口¹⁾の減少により今後の増収が見込まれない状況にある中、行政ニーズの多様化への対応、社会保障関係経費の増大や公共・公用施設の老朽化対策など、歳出が増加している状況に加え、災害時の拠点となる庁舎の建替を予定していることなど、本市の財政状況は、歳入と歳出のバランスを維持していくことがより一層厳しくなると見込まれます。

そのため、引き続き行財政改革に取り組むべく、平成30年5月に行財政検討審議会を設置し、「1. 持続可能な行財政構造の確立」「2. 多様な担い手による行政サービスの提供」「3. 効率的・効果的な市民サービスの提供」の3項目について諮問を行いました。5回の審議を経て、平成30年10月25日に市長へ答申され、その具体化を図るため、第7次行財政改革実施計画を策定しました。

¹⁾ 年齢別人口のうち、労働力の中核をなす15歳以上65歳未満の人口

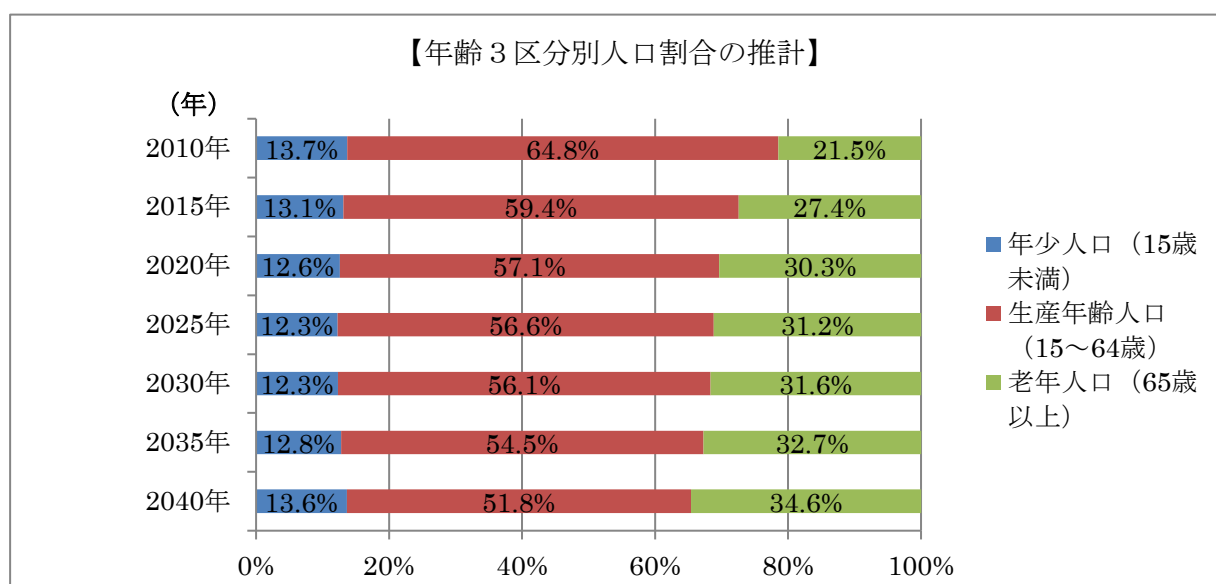
2. 本市を取り巻く環境

(1) 人口減少・少子高齢化の状況

本市の人口は、平成5年の76,174人をピークに減少傾向が続いており、平成30年12月末現在では、71,366人となっています。

平成28年2月に策定した「八幡市人口ビジョン」（以下、市人口ビジョンという。）では、2020年の本市の人口を72,952と推計していました。しかし、平成27年国勢調査において、本市の人口は72,664人となるなど、人口減少のスピードに歯止めがかかっていない状況にあります。

次に、本市の人口構造については、市人口ビジョンでは、2040年までに65歳以上の老年人口が、2010年の21.5%から34.6%と13.1ポイント拡大する一方で、生産年齢人口は、64.8%から51.8%と13ポイント縮小すると推計しています。



（資料）八幡市人口ビジョン

（２）財政の状況

本市の財政状況は、歳出では、義務的経費²⁾を中心とする経常経費が毎年 2.5 億円程度の増加を続けている中、平成 30 年度においても約 2 億円の増加となりました。歳入では、たばこ税が約 6 億円増加となった一方で、本市における歳入の根幹である個人市民税収は、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少等により約 5 千万円の減少となっており、依然として市税収入の本格的な回復に至っておらず、地方交付税への依存度が高い状況が続いています。財政の弾力性を示す経常収支比率³⁾は、たばこ税の大幅増の影響により 95.0%と前年度から 2.7 ポイント改善しましたが、依然として硬直化した財政状況からは脱していません。

平成 29 年度に策定した「八幡市中期財政ナビゲーション」（以下、財政ナビゲーションという。）では、今後の財政状況について、歳入面においては人口減少・少子高齢化による納税義務者数の減少により、令和 4 年度の市税収入は平成 28 年度時点からさらに減少し、社会保障関係経費等の増加と連動した地方交付税額の増加を見込んだとしても、歳入全体で平成 28 年度比 5.7%減少すると予想されています。

一方、歳出においては、期間を通じた扶助費の増加や過年度発行した退職手当債の公債費償還の増加等から、歳出全体で令和 4 年時には 11.2%の増加（平成 29 年度試算比）が見込まれています。

さらに、公共施設については、今後老朽化の進行に伴い維持管理経費

²⁾ その支出が義務付けられた任意に節減できない、きわめて硬直性の強い経費。特に人件費、扶助費、公債費の 3 つの費目が厳密な意味での義務的経費とされる。

³⁾ 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するため用いられる指標。地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。

の増加が懸念される状況にあります。

これらの状況から、収支の均衡を図ることは年々難しくなると推測され、令和3年度には約14億円、令和4年度には約11億円の収支不足が発生し、推計期間を通じた全体の収支不足額は令和4年度時点で約25億円に上ると見込まれています。

【「八幡市中期財政ナビゲーション」における全体収支見通し】

■全体収支見通し

(単位:百万円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
歳入	25,860	27,265	27,209	28,524	28,796	25,804
歳出	24,173	25,671	25,946	28,201	30,151	26,891
収支不足	—	—	—	—	▲ 1,355	▲ 1,087
財政調整基金	1,252	1,252	1,252	1,252	▲ 103	▲ 1,190
地方債残高	27,500	27,519	27,558	29,129	31,616	31,339
(臨財債等除き)	11,524	11,495	11,544	13,208	15,846	15,757

(資料) 平成29年度八幡市中期財政ナビゲーション

これらの状況を踏まえ、市では、平成30年度当初の予算編成の中で一般財源ベース「前年度当初予算比5%縮減」を目標に、事業の見直しを進め、一般財源ベースで約3億7千万円の削減を行いました。この予算編成時の取組の効果やたばこ税の大幅増等により平成30年度決算においては、財政ナビゲーションの推計値と比べ改善しておりますが、推計期間の全体を通じた収支不足を解消するためには、更なる取組を進める必要があります。

3. 第7次行財政改革実施計画の基本方針

(1) 基本理念

これらの本市を取り巻く環境に加え、全国的に進む人口減少・少子高齢化の状況下においても、地域の活力を維持していくためには、平成30年度を初年度とする「第5次八幡市総合計画」の着実な推進を図る必要があります。このことから、第7次行財政改革では、自主財源の確保や歳出の抑制による「持続可能な行財政構造の確立」や「多様な担い手による行政サービスの提供」、「効率的・効果的な市民サービスの提供」の3つを柱として取り組むこととし、今後の財政収支の悪化予測に対応した持続可能な財政構造の確立と本市が目指すべき将来都市像である「みんなで創って好きになる 健やかで心豊かに暮らせるまち ～住んでよし、訪れてよし Smart Wellness City , Smart Welcoming City Yawata～」の実現の両立を図ることを目的とした計画を策定しました。

(2) 計画の期間

計画期間は令和元年度（平成31年度）から令和3年度までの3年間としています。

(3) 計画の構成

取組項目については、「1. 持続可能な行財政構造の確立（自主財源の確保）」をはじめ、諮問3項目に沿って、合計69項目の取組項目を設定しています。また、できる限り数値目標を設定するとともに、効果額については、3年間の合計で約9億3千万円を見込んだ計画としています。

（４）計画の改定

計画については、毎年９月に改定を行います。改定時には、各取組項目の前年度実績を掲載します。計画は、３年間の計画を表示しており、原則として変更を行いません。ただし、前年度実績において、計画通りに取り組めなかった場合や、計画を前倒しして取り組んだ場合などについては、当該年度の計画について、変更を行うこととしています。

第2章 具体的な実施項目

1. 実施項目一覧表

大項目	取組項目		ページ
1 持続可能な行 財政構造の確 立	1 クラウドファンディングの導入・運用		10
	広告料収入の 更なる拡大	2 広報やわた・ホームページ	11
		3 広告付き庁舎案内板	11
		4 検針票への広告掲載	12
		5 雑誌へのスポンサー名掲載	12
		6 新たな財源の確保	
	7 使用料・手数料の見直し		13
	未収金対策推 進	8 徴収率向上対策	14
		9 国民健康保険料	15
		10 水道料金	15
		11 下水道使用料	16
		12 住宅使用料	16
		13 介護保険料	17
		14 後期高齢者医療保険料	17
		15 保育園保育料	18
		16 くらしの資金貸付金	18
		17 奨学金貸付金	19
		18 生活保護費返還金	19
	税収増加施策 の推進	19 創業支援等事業計画に基づく創業支援	20
		20 土地利活用の検討	20
	21 生活保護世帯自立支援推進		21
	22 生活困窮世帯等自立支援推進		21
	23 公共施設等総合管理計画の推進		22
	24 公共施設の継続的な民間活力の導入		22
	長寿命化計画 推進	25 公園施設	23
		26 橋	23
		27 市営住宅等	24
		28 下水道施設	24
		29 学校施設	25
	30 就学前施設の再編		25
	31 街路灯ＬＥＤ化		26
	32 公園灯ＬＥＤ化		26
	33 歯科休日応急診療所の廃止		27
	34 事務事業の見直し		27
	35 補助金の見直し		28

大項目	取組項目		ページ
1 持続可能な行 財政構造の確 立(続き)	第3セクター の運営力の強 化	36 八幡市社会福祉協議会	28
		37 八幡市公園施設事業団	29
		38 やわた市民文化事業団	29
	39 一部事務組合等と連携した事務事業の見直し(城南衛生管理組合)		30
2 多様な担い手 による行政 サービスの提 供	40 市民協働事業の推進		31
	市民協働推進 に向けたきっ かけづくり	41 男山やってみよう会議	32
		42 「わたしたちの談話」プロジェクト	33
	43 地域づくりの新たな担い手の育成		33
	44 市民協働事業の拡充		34
	市民参画推進	45 審議会市民公募委員	34
		46 審議会市民公開	35
		47 パブリックコメント募集	35
	48 職員の地域活動参加の意識改革		36
	49 外部委託の更なる推進		36
	50 福祉センター民営化		37
	民間事業者等 との連携事業 の推進	51 観光情報発信等	37
		52 やわた未来いきいき健幸プロジェクト	38
		53 健康教室・セミナー等開催	38
3 効率的・効果 的な市民サー ビスの提供	54 ICTを活用した市民サービスの向上(電子申請システムの活用)		39
	ICTを活用 した情報発信	55 広報紙の配信等	40
		56 統合型地理情報システムの活用	40
	定員管理の適 正化	57 人員配置の最適化	41
		58 専門職員等による業務執行	41
	59 給与の適正化(時間外勤務の削減)		42
	60 組織体制の確立		42
	61 行政事務の効率化		43
	62 マニュアルの作成		43
	63 ファイリングシステム導入		44
	64 電子決裁の導入		44
	65 職員の人材育成の強化		45
	66 職員提案制度の更なる活用		45
	67 各種手続きの利便性向上		46
	68 提供サービスの拡大		46
	69 市民の移動手段の充実		47

2. 実施項目集計表

単位：千円

年度	総取組件数	区分	取組内容	数値目標	効果額		
元年度	取組件数 68	計画	取組件数	設定件数	設定件数	設定額合計	うち、一般財源
			68 (1)	39	24	357,456	65,400
		実績	取組件数	達成件数	達成件数	達成額合計	うち、一般財源
			62	23	20	318,542	54,317
2年度	新規 取組件数 1	計画	取組件数	設定件数	設定件数	設定額合計	うち、一般財源
			67	41	23	292,149	10,950
		実績	取組件数	達成件数	達成件数	達成額合計	うち、一般財源
3年度	新規 取組件数 0	計画	取組件数	設定件数	設定件数	設定額合計	うち、一般財源
			66	37	22	279,206	14,840
		実績	取組件数	達成件数	達成件数	達成額合計	うち、一般財源
合 計	69	計画	取組件数	設定件数	設定件数	設定額合計	うち、一般財源
			201	117	69	928,811	91,190
		実績	取組件数	達成件数	達成件数	達成額合計	うち、一般財源
			62	23	20	318,542	54,317

3. 個別計画

(1) 持続可能な行財政構造の確立

取組経過と今後の方向性
持続可能な行財政構造の確立に向け、自主財源の確保においては、本庁舎の庁舎案内板や市民図書館において新たな広告収入を確保したほか、消費税率改定への対応や利用者負担の適正化を図るため使用料・手数料を見直しました。今後、クラウドファンディングの仕組みの導入や広告料収入等の更なる活用、新名神高速道路の全線開通を見据えた税収増加施策に取り組めます。 歳出の抑制においては、歯科休日応急診療所を廃止したほか、長寿命化計画推進においては計画通り長寿命化工事を実施しました。引き続き、公共・公用施設や事務事業、補助金等の見直しを行うとともに、就学前施設再編に関する提言書を踏まえ、就学前施設の統廃合の検討を進めます。 また、未収金対策推進においては、市税・強制徴収公債権一元化の方針決定に向け、研究を行うとともに、私債権管理マニュアルを作成し、徴収率向上に向けて取り組めます。

取 組 項 目		1 クラウドファンディング※の導入・運用【政策推進課】		
基本的な方向		ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングについて調査研究し、導入・運用を行う。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計 画	取組内容	調査研究・導入検討	調査研究・導入検討	導入 寄付募集プロジェクトの設定
	数値目標			プロジェクト数1件
	効 果 額			3,000 千円
	(うち一財)			3,000 千円
実 績	取組内容	調査研究・導入検討		
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			
備考		※不特定多数の人がインターネット等を通じて他の人々や組織に財源の提供や協力などを行う手法。事業実施に必要な資金の収集に加え、インターネット等を通じて多くの人に認知してもらうことが可能。		

取 組 項 目		2 広告料収入の更なる拡大（広報やわた・ホームページ） 【秘書広報課】		
基本的な方向		広告募集方法を検証、新たな手法を実施することにより、民間 広告掲載数の拡大を図り、収入を確保する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	募集方法の検証	拡大	拡大・募集方法の 再検証
	数値目標		前年度より5枠増	前年度より5枠増
	効 果 額		50千円	50千円
	（うち一財）		50千円	50千円
実績	取組内容	募集方法の検証		
	数値結果			
	効 果 額			
	（うち一財）			

取 組 項 目		3 広告料収入の更なる拡大（広告付き庁舎案内板） 【総務課】		
基本的な方向		本庁舎1階南側設置の庁舎案内板を広告付きにすることにより、収入を確保する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	導入	運用	運用
	数値目標			
	効 果 額	806千円	814千円	814千円
	（うち一財）	806千円	814千円	814千円
実績	取組内容	導入		
	数値結果			
	効 果 額	806千円		
	（うち一財）	806千円		

取 組 項 目		4 広告料収入の更なる拡大(検針票への広告掲載) 【経営課】		
基本的な方向		収入の確保を図るため、検針票への広告の掲載に向けた検討を実施する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	導入検討	導入環境の整備	導入に向けたシステムの更新
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	導入検討		
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		5 広告料収入の更なる拡大(雑誌へのスポンサー名掲載) 【図書館】		
基本的な方向		広告代理店を活用した雑誌スポンサー制度の導入により、収入を確保する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	導入	運用	運用
	数値目標	1 件	1 件	1 件
	効 果 額	180 千円	180 千円	180 千円
	(うち一財)	180 千円	180 千円	180 千円
実績	取組内容	導入		
	数値結果	1 件		
	効 果 額	180 千円		
	(うち一財)	180 千円		

取 組 項 目		6 新たな財源の確保【政策推進課】		
基本的な方向		新たな財源確保に向け、ネーミングライツ等の導入の検討を行う。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	先進事例等 調査・研究	導入に向けた検討	導入に向けた検討
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	先進事例等 調査・研究		
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		7 使用料・手数料の見直し【政策推進課】		
基本的な方向		受益者負担の適正化を図るため、消費税率 10%引き上げに併せ、使用料・手数料の見直しを行うとともに、定期的な見直しの仕組みを構築する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	見直し検討・実施	見直し検討	見直し検討
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	見直し検討・実施		
	数値結果	12 件		
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		8 未収金対策推進（徴収率向上対策）【税務課】		
基本的な方向		市税・強制徴収公債権の一元化に向けた研究・検討や、私債権管理マニュアルの運用等により、各種未収金の徴収率の向上に取り組む。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計 画	取組内容	一元化の事例研究 マニュアル運用	一元化の事例研究 マニュアル作成	一元化の検討 マニュアル運用
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実 績	取組内容	マニュアル作成		
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

取組項目		9 未収金対策推進（国民健康保険料）【税務課】			
基本的な方向		徴収率の向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 93.7% 過年度 23.5%	現年度 93.2% 過年度 31.6%	現年度 93.3% 過年度 31.7%
	効果額		現 25,522 千円	過 18,895 千円	現 1,522 千円 過 233 千円
実 績	取組内容		徴収率向上		
	数値結果	現年度 93.3% 過年度 35.1%	現年度 93.1% 過年度 31.5%		
	効果額				

※効果額は以下の算式により算出しています。（未収金対策推進各項目共通）

$$\boxed{\text{効果額}} = \boxed{\text{元年度調定額}} \times \boxed{(\text{当該年度徴収率} - \text{前年度徴収率})}$$

但し、令和元年度効果額の前年度徴収率は、平成 30 年度徴収率の実績としています。

取組項目		10 未収金対策推進（水道料金）【経営課】			
基本的な方向		徴収率の向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 98.0% 過年度 35.9%	現年度 98.1% 過年度 36.4%	現年度 98.2% 過年度 36.9%
	効果額		現 1,281 千円 過 640 千円	現 1,303 千円 過 375 千円	現 1,303 千円 過 375 千円
実 績	取組内容		徴収率向上		
	数値結果	現年度 97.9% 過年度 35.1%	現年度 98.0% 過年度 37.2%		
	効果額		現 1,303 千円 過 1,576 千円		

取組項目		11 未収金対策推進（下水道使用料）【経営課】			
基本的な方向		徴収率の向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 98.2% 過年度 37.9%	現年度 98.3% 過年度 38.3%	現年度 98.4% 過年度 38.7%
	効果額		現 1,136 千円 過 397 千円	現 1,117 千円 過 267 千円	現 1,117 千円 過 267 千円
実 績	取組内容		徴収率向上		
	数値結果	現年度 98.1% 過年度 37.4%	現年度 98.1% 過年度 35.1%		
	効果額				

取組項目		12 未収金対策推進（住宅使用料）【住宅管理課】			
基本的な方向		徴収率の向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 90.5% 過年度 8.1%	現年度 91.5% 過年度 8.2%	現年度 92.0% 過年度 8.3%
	効果額		現 579 千円 過 101 千円	現 1,152 千円 過 105 千円	現 576 千円 過 105 千円
実 績	取組内容		徴収率向上		
	数値結果	現年度 91.9% 過年度 5.1%	現年度 91.1% 過年度 6.2%		
	効果額		過 1,156 千円		

取 組 項 目		13 未収金対策推進（介護保険料）【高齢介護課】			
基本的な方向		徴収率の向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 99.0% 過年度 14.2%	現年度 99.0% 過年度 14.4%	現年度 99.0% 過年度 14.6%
	効 果 額		過 50 千円	過 44 千円	過 44 千円
実 績	取組内容		徴収率向上		
	数値結果	現年度 99.3% 過年度 16.3%	現年度 99.5% 過年度 15.9%		
	効 果 額		現 2,671 千円		

取 組 項 目		14 未収金対策推進（後期高齢者医療保険料）【国保医療課】			
基本的な方向		徴収率の向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 99.5% 過年度 25.0%	現年度 99.5% 過年度 25.5%	現年度 99.5% 過年度 26.0%
	効 果 額		過 28 千円	過 38 千円	過 38 千円
実 績	取組内容		徴収率向上		
	数値結果	現年度 99.6% 過年度 32.7%	現年度 99.6% 過年度 31.1%		
	効 果 額				

取 組 項 目		15 未収金対策推進（保育園保育料）【保育・幼稚園課】			
基本的な方向		徴収率の向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 98.2% 過年度 15.0%	現年度 99.3% 過年度 17.0%	現年度 99.4% 過年度 17.1%
	効 果 額		現 1,685 千円	現 141 千円 過 6 千円	現 141 千円 過 6 千円
実 績	取組内容		徴収率向上		
	数値結果	現年度 99.0% 過年度 16.7%	現年度 99.2% 過年度 16.9%		
	効 果 額		現 281 千円 過 12 千円		

取 組 項 目		16 未収金対策推進（くらしの資金貸付金）【生活支援課】			
基本的な方向		徴収率の向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 40.0% 過年度 2.7%	現年度 40.1% 過年度 2.8%	現年度 40.2% 過年度 2.9%
	効 果 額		現 46 千円	現 2 千円 過 39 千円	現 2 千円 過 39 千円
実 績	取組内容				
	数値結果	現年度 41.1% 過年度 5.4%	現年度 39.1% 過年度 4.7%		
	効 果 額				

取 組 項 目		17 未収金対策推進（奨学金貸付金）【教育総務課】			
基本的な方向		徴収率の向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		過年度 3.1%	過年度 3.2%	過年度 3.3%
	効 果 額			過 1 千円	過 1 千円
実 績	取組内容		徴収率向上		
	数値結果	過年度 14.1%	過年度 5.9%		
	効 果 額				

取 組 項 目		18 未収金対策推進（生活保護費返還金）【生活支援課】			
基本的な方向		徴収率の向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 70.5% 過年度 3.0%	現年度 71.0% 過年度 3.2%	現年度 71.5% 過年度 3.4%
	効 果 額		現 2,523 千円 過 118 千円	現 240 千円 過 101 千円	現 240 千円 過 101 千円
実 績	取組内容		徴収率向上		
	数値結果	現年度 79.1% 過年度 3.5%	現年度 68.0% 過年度 4.8%		
	効 果 額		過 656 千円		

取 組 項 目		19 税収増加施策の推進（創業支援等事業計画に基づく創業支援）【商工観光課】		
基本的な方向		新名神高速道路の全線開通（令和５年度予定）を見据えた土地利活用の検討、企業誘致及び創業支援に取り組むことで、法人税の増収を目指す。		
年 度		令和元年度	令和２年度	令和３年度
計画	取組内容	創業支援	創業支援	創業支援
	数値目標	創業支援対象者 数：50 人 創業者数：25 人	創業支援対象者 数：50 人 創業者数：25 人	創業支援対象者 数：50 人 創業者数：25 人
	効 果 額			
	（うち一財）			
実績	取組内容	創業支援		
	数値結果	創業支援対象者 数：46 人 創業者数：17 人		
	効 果 額			
	（うち一財）			

取 組 項 目		20 税収増加施策の推進（土地利活用の検討）【都市整備課】		
基本的な方向		新名神高速道路の全線開通（令和５年度予定）を見据え、市街化調整区域においても都市的土地利用を図れるよう、公聴会等の開催や案の公告・縦覧、京都府との協議等を経て地区計画を決定し、土地の利活用につなげる。		
年 度		令和元年度	令和２年度	令和３年度
計画	取組内容	地区計画の決定	地区計画の決定	地区計画の決定
	数値目標	1 ヶ所	1 ヶ所	1 ヶ所
	効 果 額			
	（うち一財）			
実績	取組内容	地区計画の検討		
	数値結果			
	効 果 額			
	（うち一財）			

取 組 項 目		21 生活保護世帯自立支援推進【生活支援課】		
基本的な方向		生活保護世帯の自立に向け、就労支援等に取り組む。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	就労支援	就労支援	就労支援
	数値目標	就労率 40%	就労率 45%	就労率 50%
	効 果 額	14,200 千円	14,300 千円	14,400 千円
	(うち一財)			
実績	取組内容	就労支援		
	数値結果	就労率 19.8%		
	効 果 額	1,199 千円		
	(うち一財)			

取 組 項 目		22 生活困窮世帯等自立支援推進【生活支援課】		
基本的な方向		生活困窮世帯の自立に向け、困窮に至る課題解決に努める。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	自立支援計画に基づく支援	自立支援計画に基づく支援	自立支援計画に基づく支援
	数値目標	支援終結率 58%	支援終結率 59%	支援終結率 60%
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	自立支援計画に基づく支援		
	数値結果	支援終結率 58.6%		
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		23 公共施設等総合管理計画の推進【契約検査課】		
基本的な方向		公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の施設総面積及び管理の適正化を推進する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	計画推進	個別施設計画策定	個別施設計画策定 公共施設等総合管理計画改訂
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	計画推進		
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		24 公共施設の継続的な民間活力の導入 【政策推進課・契約検査課】		
基本的な方向		他市の事例等を参考に、現在市が管理を行っている施設への民間活力の導入を検討するとともに、すでに指定管理等を行っている施設については事業者選定の公募化を検討する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	先進事例の研究 導入手法の検討	公募による指定管 理者選定	指定管理に関する マニュアル等の 作成検討
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	先進事例の研究 導入手法の検討		
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		25 長寿命化計画推進(公園施設)【道路河川課】		
基本的な方向		長寿命化計画に基づき、適切な維持・管理時期を設定し、維持管理費用のコスト縮減を図る。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施
	数値目標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
	効 果 額	21,700 千円	21,700 千円	21,700 千円
	(うち一財)			
実績	取組内容	長寿命化工事実施		
	数値結果	工事進捗率 100%		
	効 果 額	21,700 千円		
	(うち一財)			

取 組 項 目		26 長寿命化計画推進(橋)【道路河川課】		
基本的な方向		平成 30 年度に策定した長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうを計画的かつ効率的に維持保全していくことで将来的な財政負担の低減を図る。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施
	数値目標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
	効 果 額	12,000 千円	12,000 千円	12,000 千円
	(うち一財)			
実績	取組内容	長寿命化工事実施		
	数値結果	工事進捗率 100%		
	効 果 額	12,000 千円		
	(うち一財)			

取 組 項 目		27 長寿命化計画推進(市営住宅等)【住宅管理課】		
基本的な方向		予防保全的な観点から修繕や改善の計画を定め、長寿命化による更新コストの削減と事業量の平準化を図る。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施
	数値目標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
	効 果 額	202,600 千円	202,600 千円	202,600 千円
	(うち一財)			
実績	取組内容	長寿命化工事実施		
	数値結果	工事進捗率 100%		
	効 果 額	202,600 千円		
	(うち一財)			

取 組 項 目		28 長寿命化計画推進(下水道施設)【下水道課】		
基本的な方向		下水道施設長寿命化推進のため改築工事によりライフサイクルコストの削減を図る。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施
	数値目標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
	効 果 額	6,400 千円	6,321 千円	5,556 千円
	(うち一財)			
実績	取組内容	長寿命化工事実施		
	数値結果	工事進捗率 100%		
	効 果 額	6,400 千円		
	(うち一財)			

取 組 項 目		29 長寿命化計画推進(学校施設)【教育総務課】		
基本的な方向		中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	長寿命化計画策定	長寿命化計画策定	長寿命化計画推進
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	長寿命化計画策定 着手		
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		30 就学前施設の再編【保育・幼稚園課】		
基本的な方向		八幡市就学前施設再編に関する提言書を踏まえ、保育園・幼稚園の統廃合を進める。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	八幡第二幼稚園 休園	各小学校区内の再 編検討・みやこ保育 園跡地利用検討	みやこ保育園廃園 (有都こども園と 統合)
	数値目標	1 園		1 園
	効 果 額	10,000 千円		12,000 千円
	(うち一財)	10,000 千円		10,000 千円
実績	取組内容	八幡第二幼稚園 休園		
	数値結果	1 園		
	効 果 額	10,258 千円		
	(うち一財)	10,258 千円		

取 組 項 目		31 街路灯ＬＥＤ化【道路河川課】		
基本的な方向		街路灯(水銀灯)のＬＥＤ化を推進し、電気料金を削減する。		
年 度		令和元年度	令和２年度	令和３年度
計画	取組内容	ＬＥＤ化工事実施	ＬＥＤ化工事実施	ＬＥＤ化工事実施
	数値目標	100 灯	100 灯	100 灯
	効 果 額	760 千円	760 千円	760 千円
	(うち一財)	760 千円	760 千円	760 千円
実績	取組内容	ＬＥＤ化工事実施		
	数値結果	169 灯		
	効 果 額	1,284 千円		
	(うち一財)	1,284 千円		

取 組 項 目		32 公園灯ＬＥＤ化【道路河川課】		
基本的な方向		公園灯(水銀灯)のＬＥＤ化を推進し、電気料金を削減する。		
年 度		令和元年度	令和２年度	令和３年度
計画	取組内容	ＬＥＤ化工事実施	ＬＥＤ化工事実施	ＬＥＤ化工事実施
	数値目標	45 灯	45 灯	45 灯
	効 果 額	36 千円	36 千円	36 千円
	(うち一財)	36 千円	36 千円	36 千円
実績	取組内容	ＬＥＤ化工事実施		
	数値結果	59 灯		
	効 果 額	47 千円		
	(うち一財)	47 千円		

取 組 項 目		33 歯科休日応急診療所の廃止【健康推進課】		
基本的な方向		休日診療を行う歯科医療機関の増加、歯科休日応急診療所の受診者が少ない状況が続いていること等を踏まえ、廃止する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	廃止		
	数値目標			
	効 果 額	10,000 千円		
	(うち一財)	10,000 千円		
実績	取組内容	廃止		
	数値結果			
	効 果 額	10,000 千円		
	(うち一財)	10,000 千円		

取 組 項 目		34 事務事業の見直し【全部署】		
基本的な方向		事業の目的や効果の検証により、廃止を含めた見直しを実施するとともに、新規事業については、実施前の十分な検証を実施。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	見直し実施	見直し実施	見直し検討
	数値目標	14 件	4 件	
	効 果 額	8,076 千円	1,888 千円	
	(うち一財)	7,326 千円	1,436 千円	
実績	取組内容	見直し実施		
	数値結果	16 件		
	効 果 額	9,702 千円		
	(うち一財)	8,350 千円		
備考:取組内容事例		決算書作成部数の見直し、相談支援事業の統合等		

取 組 項 目		35 補助金の見直し【全部署】		
基本的な方向		補助金の基本的な考え方に基づき、補助目的の妥当性や必要性の有無を検証し、定期的に見直しを行う。		
年 度		令和元年度	令和２年度	令和３年度
計画	取組内容	見直し実施	見直し実施	見直し検討
	数値目標	２件	５件	
	効 果 額	４,５４４ 千円	３,７８６ 千円	
	(うち一財)	４,５４４ 千円	３,７８６ 千円	
実績	取組内容	見直し実施		
	数値結果	２件		
	効 果 額	４,５４４ 千円		
	(うち一財)	４,５４４ 千円		
備考:取組内容事例		男山地域再生・地域包括ケア事業助成費の見直し、職員互助会補助金の見直し		

取 組 項 目		36 第３セクターの運営力の強化(八幡市社会福祉協議会) 【福祉総務課】		
基本的な方向		利用者サービスの向上に向け、第３セクター等への事業の移管を積極的に検討するとともに、第３セクターの自主財源確保に向けた取組を検討する。		
年 度		令和元年度	令和２年度	令和３年度
計画	取組内容	検討	検討・実施	検討・実施
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	検討		
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		37 第3セクターの運営力の強化(八幡市公園施設事業団) 【道路河川課】		
基本的な方向		利用者サービスの向上に向け、第3セクター等への事業の移管を積極的に検討するとともに、第3セクターの自主財源確保に向けた取組を検討する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	自主事業等の精査	経営改善指導	経営改善指導
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	自主事業等の精査		
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		38 第3セクターの運営力の強化(やわた市民文化事業団) 【社会教育課】		
基本的な方向		利用者サービスの向上に向け、第3セクター等への事業の移管を積極的に検討するとともに、第3セクターの自主財源確保に向けた取組を検討する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	運営状況把握	運営状況把握	運営状況把握
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	運営状況把握		
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		39 一部事務組合等と連携した事務事業の見直し(城南衛生管理組合)【環境業務課】		
基本的な方向		十分な情報提供を求めるとともに、サービス水準の向上や額の多寡に関わらない経費削減に連携して取り組む。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	運営状況把握	運営状況把握	運営状況把握
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	運営状況把握		
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

(2) 多様な担い手による行政サービスの提供

取組経過と今後の方向性
市民協働の推進に向け、男山やってみよう会議（第2期）メンバーへのスタートアップ支援、出前講座の開設などに取り組みました。今後、協働事例集の作成のほかモデルとすべき先進事例の分析を行うなど、地域づくりの新たな担い手育成に取り組みます。 また、行政への市民参画を進めるため、引き続き審議会等への市民公募委員の選任や会議の公開、パブリックコメントの実施に取り組みます。 多様な担い手による行政サービスの提供に向け、福祉センターの民営化を実施しました。今後も、引き続きソーシャルインパクトボンドを活用したやわた未来いきいき健康プロジェクトの実施や、民間事業者との連携による健康教室・セミナー等開催するとともに、外部委託の更なる推進に向けた検討を行います。

取 組 項 目		40 市民協働事業の推進【市民協働推進課】		
基本的な方向		市民協働の推進に向け、協働事例集を早期に作成し、市民協働事業の推進につなげる。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計 画	取組内容	事例集の作成・公表	事例集の作成	事例集の公表
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実 績	取組内容	他市事例の収集		
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		41 市民協働推進に向けたきっかけづくり (男山やってみよう会議)【市民協働推進課】		
基本的な方向		市民協働の推進に向け、男山やってみよう会議の第 2 期メンバーを募集、スタートアップ支援を行い、市民参画や協働の活動へのきっかけづくりとする。		
年 度		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
計画	取組内容	スタートアップ 支援	スタートアップ 支援・地域活動の継 続支援	
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	スタートアップ 支援		
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		42 市民協働推進に向けたきっかけづくり (「わたしたちの談活」プロジェクト)【福祉総務課】		
基本的な方向		「まちの談活」をととした市民協働の推進に向け、2年間で地域の自立した取組となるように取り組むとともに、新たな地域での開催の検討を行う。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	既開催地域での 継続開催 新たな地域の検討	新たな地域の 決定・開催 手引書の作成	新たな地域の検討
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	既開催地域での 継続開催、新たな地 域の検討・決定		
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		43 地域づくりの新たな担い手の育成【市民協働推進課】		
基本的な方向		地域づくりの新たな担い手の育成に向け、市民協働活動センター等を活用した相談・活動環境の整備を検討する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	出前講座の 検討・開設	出前講座の 継続実施	出前講座の 継続実施
	数値目標	1 講座		
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	出前講座の開設		
	数値結果	1 講座		
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		44 市民協働事業の拡充【全部署】		
基本的な方向		市民協働事業の新規取組や取組内容の拡充を行う。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	市民協働事業推進	市民協働事業推進	市民協働事業推進
	数値目標	1 件	1 件	
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	市民協働事業推進		
	数値結果	1 件		
	効 果 額			
	(うち一財)			
備考:取組内容事例		子ども国際交流事業、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策		

取 組 項 目		45 市民参画推進（審議会市民公募委員）【全部署】		
基本的な方向		委員選定に法の定めがある審議会を除き原則市民公募委員を選任する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	市民公募委員推進	市民公募委員推進	市民公募委員推進
	数値目標	10 件	5 件	11 件
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	市民公募委員推進		
	数値結果	7 件		
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		46 市民参画推進（審議会市民公開）【全部署】		
基本的な方向		非公開とする法の定めがある審議会を除き原則公開とする。		
年 度		令和元年度	令和２年度	令和３年度
計画	取組内容	公開推進	公開推進	公開推進
	数値目標	30 件	33 件	33 件
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	公開推進		
	数値結果	16 件		
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		47 市民参画推進（パブリックコメント募集）【全部署】		
基本的な方向		計画策定する際に、パブリックコメントを実施し、計画への市民の意見の反映を検討する。		
年 度		令和元年度	令和２年度	令和３年度
計画	取組内容	パブリックコメント募集推進	パブリックコメント募集推進	パブリックコメント募集推進
	数値目標	2 件	10 件	3 件
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	パブリックコメント募集推進		
	数値結果	1 件		
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		48 職員の地域活動参加の意識改革【全部署】		
基本的な方向		職員の地域活動参加率の向上に向け引き続き取り組む		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	地域活動参加推進	地域活動参加推進	地域活動参加推進
	数値目標	職員参加率 70%	職員参加率 75%	職員参加率 80%
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	地域活動参加推進		
	数値結果	職員参加率 64.6%		
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		49 外部委託の更なる推進【全部署】		
基本的な方向		民間事業者等への外部委託の更なる推進に向けた検討を実施する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	先進事例等調査	導入の検討	導入の準備
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	先進事例等調査		
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		50 福祉センター民営化【障がい福祉課】		
基本的な方向		福祉センター「わくわく」の民営化を実施する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	民営化実施		
	数値目標			
	効 果 額	31,181 千円		
	(うち一財)	31,181 千円		
実績	取組内容	民営化実施		
	数値結果			
	効 果 額	27,287 千円		
	(うち一財)	16,268 千円		

取 組 項 目		51 民間事業者等との連携事業の推進（観光情報発信等） 【商工観光課】		
基本的な方向		一般社団法人お茶の京都 DM0 と連携し、旅行商品の造成や観光 PR を実施することで、本市の観光に関する情報発信力の強化に繋げる。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	観光 PR 等実施	観光 PR 等実施	観光 PR 等実施
	数値目標		2 件	
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	観光 PR 等実施		
	数値結果	3 件		
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		52 民間事業者等との連携事業の推進 (やわた未来いきいき健幸プロジェクト)【健康推進課】		
基本的な方向		民間の資金及びノウハウ等を活用した、成果報酬型のやわた未来いきいき健幸プロジェクトを実施することで、市民が健康づくりに取り組む動機づけを行い、医療費と介護保険費用の削減を目指す。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	事業推進	事業推進	事業推進
	数値目標	参加者数 1,000 人	新規参加者数 1,100 人	新規参加者数 1,100 人
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	事業推進		
	数値結果	参加者数 1,050 人		
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		53 民間事業者等との連携事業の推進 (健康教室・セミナー等開催)【健康推進課】		
基本的な方向		市民の健康維持・増進や地域の活性化を目的にスポーツジムの運営する民間事業者等と連携し、健康課題に対応した健康教室等を実施する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	事業開催	継続開催	開催回数拡大
	数値目標	5 回	5 回	10 回
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	事業開催		
	数値結果	4 回		
	効 果 額			
	(うち一財)			

(3) 効率的・効果的な市民サービスの提供

取組の経過と今後の方向性
効率的・効果的な市民サービスの提供に向け、電子申請システムの活用や統合型地理情報システムの活用など、I C Tを活用した市民サービスの向上や情報発信等に取り組めます。 定員管理、給与の適正化に向け、引き続き人員配置の適正化や専門職員等による業務執行、時間外勤務削減に取り組むとともに、市民ニーズや新たな行政課題に対応する組織体制の確立に取り組めます。また、各種手続きの利便性向上とともに、提供サービスの拡大についても検討していきます。 また、入れ替えの進む職員体制の中、効率的な事務の執行を行うため、派遣研修の拡充など人材育成に取り組むとともに、業務引き継ぎが効率的に行われるよう、早期のマニュアル作成に取り組めます。

取 組 項 目		54 I C Tを活用した市民サービスの向上 (電子申請システムの活用)【I T推進課】		
基本的な方向		電子申請システムの活用により、市民サービスの利便性等の向上を図る。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計 画	取組内容	活用手続きの検討	活用範囲拡大	活用範囲拡大
	数値目標		2行政手続以上	2行政手続以上
	効 果 額			
	(うち一財)			
実 績	取組内容	活用手続きの検討		
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		55 ICTを活用した情報発信（広報紙の配信等） 【秘書広報課】		
基本的な方向		ICT等の活用により、時代に応じた効果的な情報発信の仕組みを検討・導入する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	広報紙の新たな配信手段の検討	広報紙の新たな配信手段の導入	新たな手段の検討
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	広報紙の新たな配信手段の検討		
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		56 ICTを活用した情報発信（統合型地理情報システムの活用）【IT推進課】		
基本的な方向		統合型地理情報システム（GIS）を活用した情報発信の仕組みを検討・導入する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	活用検討	活用範囲拡大	活用範囲拡大
	数値目標		2 マップ以上	2 マップ以上
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	活用に向けた支援		
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		57 定員管理の適正化（人員配置の最適化）【人事課】		
基本的な方向		各部署で職員、会計年度任用職員が行う業務を明確にし、業務量に対応する人員配置に向け取り組む。		
年 度		令和元年度	令和２年度	令和３年度
計画	取組内容	必要人員数等調査	必要人員の 採用・配置	必要人員の 採用・配置
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	必要人員数等調査		
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		58 定員管理の適正化（専門職員等による業務執行） 【人事課】		
基本的な方向		業務量や専門性を有する業務の増加に対応するため、任期付会計年度任用職員等の雇用による効率的な業務遂行に向け取り組む。		
年 度		令和元年度	令和２年度	令和３年度
計画	取組内容	部等の要望 ヒアリング・検討	部等の要望 ヒアリング・検討	部等の要望 ヒアリング・検討
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	退職者補充を基にした採用職種等の 検討		
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		59 給与の適正化（時間外勤務の削減）【人事課】		
基本的な方向		特定事業主行動計画に掲げる、全職員の時間外勤務年間300時間以内の実現に向け、時間外勤務状況調査による分析やその結果に基づく人員の適正配置等の対応策に取り組むことで、段階的な減少に取り組む。（平成29年度：52人）		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	対応策実施	対応策実施	対応策実施
	数値目標	対象者数について 平成29年度より 減少	対象者数について 前年度より減少	対象者数について 前年度より減少
	効 果 額			
	（うち一財）			
実績	取組内容	対応策検討・実施		
	数値結果	61人		
	効 果 額			
	（うち一財）			

取 組 項 目		60 組織体制の確立【政策推進課】		
基本的な方向		市民ニーズや新たな行政課題に対応するとともに、新庁舎の建設を見据え、適宜組織機構と分掌事務の見直しを行う。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	見直し検討	事務改善委員会 設置	見直し案作成
	数値目標			
	効 果 額			
	（うち一財）			
実績	取組内容	見直し検討		
	数値結果			
	効 果 額			
	（うち一財）			

取 組 項 目		61 行政事務の効率化【全部署】		
基本的な方向		限られた職員体制の中で行政運営をしていくため、不要不急の業務の見直しなど行政事務の効率化に取り組む。		
年 度		令和元年度	令和２年度	令和３年度
計画	取組内容	見直し実施	見直し実施	見直し検討
	数値目標	３件	３件	
	効 果 額	867 千円	3,888 千円	
	(うち一財)	567 千円	3,888 千円	
実績	取組内容	見直し実施		
	数値結果	４件		
	効 果 額	2,880 千円		
	(うち一財)	2,580 千円		
備考:取組内容事例		「お茶の京都」交流拠点づくり推進協議会の観光基本計画推進協議会への統合、基金利子増額等		

取 組 項 目		62 マニュアルの作成【全部署】		
基本的な方向		入れ替えの進む職員体制の中、効率的な事務の引き継ぎを行うとともに、業務の見直し等に繋げるため、早期にすべてのマニュアルを作成する。		
年 度		令和元年度	令和２年度	令和３年度
計画	取組内容	マニュアル作成	マニュアル作成	マニュアル作成
	数値目標	18 課	9 課	4 課
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	マニュアル作成		
	数値結果	10 課		
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		63 ファイリングシステム導入【総務課】		
基本的な方向		各課で異なった文書保存方法を見直し、ファイリング形式を導入して統一することにより、文書の削減・分類の適正化・検索の迅速化・共有化を図るため導入する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	業者選定 導入計画策定	一次導入実施	二次導入実施
	数値目標		12 課に導入	22 課に導入
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	業者選定		
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		64 電子決裁の導入【総務課】		
基本的な方向		新本庁舎における書庫削減に対応するとともに、事務改善・文書管理適正化を図るため電子決裁を導入する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容		業者選定	開発 テスト運用
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容			
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		65 職員の人材育成の強化【人事課】		
基本的な方向		入れ替えの進む職員体制の中、リーダーの育成をはじめ、職員の意欲向上に資する人材育成の取組を検討する。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	派遣研修の拡充	拡充継続	拡充継続
	数値目標	参加率 60%	参加率 62%	参加率 64%
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	派遣研修の拡充		
	数値結果	参加率 71%		
	効 果 額			
	(うち一財)			

取 組 項 目		66 職員提案制度の更なる活用【政策推進課】		
基本的な方向		市民サービスの向上及び人材育成、職員の意欲向上につなげるため、職員提案制度の更なる活用に向けた見直しを行う。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	政策研究型職員提案制度※の導入	令和元年度提案に関する取組の予算化	運用
	数値目標	提案 3 チーム		提案 3 チーム 採用 1 施策
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	政策研究型職員提案事業の実施		
	数値結果	研究活動実施 3 チーム		
	効 果 額			
	(うち一財)			
備考		※市政運営に関する課題や検討事項についてテーマを設定し、八幡市職員により結成されたチームによる当該テーマの調査研究活動及び施策の提案等を行う制度。		

取 組 項 目		67 各種手続きの利便性向上【全部署】		
基本的な方向		各種手続方法の点検を行い、さらなる手続きの簡素化と負担軽減に取り組む。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	利便性向上推進	利便性向上推進 取組検討	取組検討
	数値目標	3 件	1 件	
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	利便性向上推進		
	数値結果	1 件		
	効 果 額			
	(うち一財)			
備考:取組内容事例		ぴったりサービスによる電子申請の実施(児童手当等、保育、妊娠届出)		

取 組 項 目		68 提供サービスの拡大【全部署】		
基本的な方向		総合計画基本計画の方向性にそって、市民ニーズをふまえた提供サービスの拡大に取り組む。		
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	取組内容	サービス拡大	サービス拡大	サービス拡大検討
	数値目標	8 件	11 件	
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	サービス拡大		
	数値結果	10 件		
	効 果 額			
	(うち一財)			
備考:取組内容事例		中央小学校エレベーター設備等整備、産後ケア事業、防災情報発信アプリケーション導入等		

取 組 項 目		69 市民の移動手段の充実【管理・交通課】		
基本的な方向		高齢化の進行をふまえ、市民の市内移動手段の充実に向け取り組む。		
年 度		令和元年度	令和２年度	令和３年度
計画	取組内容	地域公共交通会議 の開催	地域公共交通計画 の策定に向けた 取組の検討	地域公共交通計画 の策定
	数値目標			
	効 果 額			
	(うち一財)			
実績	取組内容	地域公共交通会議 の開催		
	数値結果			
	効 果 額			
	(うち一財)			

第3章 改革の実現に向けて

1. 行財政対策推進本部による評価

令和元年度の取組件数については、設定件数67件に追加分1件を含めた68件に対して、実施が62件で91.2パーセントの実施率となっています。

数値目標を設定した件数39件については、達成が23件で59パーセントの達成率となっています。そのうち、未収金対策推進項目10件では達成が5件、それ以外の項目29件については、達成が18件となっています。

効果額を設定した件数24件については、達成が20件となっています。

効果額については、未収金対策推進項目では、計画効果額34,106千円に対し、実績効果額が7,655千円と、達成率が22.4パーセントにとどまっており、達成率の向上を図るため、取組の検証と更なる改善が必要となっています。それ以外の項目では、計画効果額の323,350千円に対し、実績効果額が310,887千円となっています。全体としては、計画効果額357,456千円に対し、318,542千円の実績となっており、計画効果額を下回る実績となっています。

実績効果額の主なものは、市営住宅等長寿命化計画推進の202,600千円、福祉センター「わくわく」の民営化の27,287千円、公園施設長寿命化計画推進の21,700千円となっています。

全体評価としては、取組件数、数値目標及び効果額すべてにおいて、設定数値を下回る結果となっており、今後の人口減少社会と超高齢化社

会の進展に加え、新庁舎整備事業等の大規模事業の実施等を考慮すると、市の財政運営は歳入と歳出のバランスを維持することがより一層厳しくなると予想されますことから、令和２年度以降、更なる取組の充実を図っていく必要があります。

２．行財政改革検討懇談会による評価

八幡市の行財政改革は着実に進められていますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による税収の減少や、新庁舎建設に係る経費等の歳出増加が見込まれ、今後より一層厳しい財政運営となることが予想されます。そのため、行財政改革の更なる積極的な取組が求められます。

令和元年度における具体的な実施項目の実績を見れば、実施項目の取組件数で６８件中６２件、数値目標の設定件数で３９件中２３件、効果額の設定件数で２４件中２０件が計画を達成する一方、実施項目の取組件数で６件、数値目標の設定件数で１６件、効果額の設定件数で４件が計画を達成していません。計画未達成の項目では、計画達成に向けた一層の努力が必要です。

今後、行財政改革を進めるにあたって、個別項目については、以下の点に留意する必要があります。新たな財源の確保については、広告収入の更なる拡大や、ふるさと応援寄附金制度の更なる活用方法の検討と展開が求められます。未収金対策推進では、徴収率が向上した項目もありますが、引き続き有効な取組を続けられることを望みます。公共施設等については、人口規模や利用ニーズに応じた再編や、効率的な管理運営が求められています。使用料・手数料については、改定基準を見直し、利用者の受益に応じた適正な負担について、定期的に見直しが行われる

ことが求められます。市単独補助金については、社会情勢に照らして補助目的の妥当性や必要性を定期的に再評価し、必要な見直しが行われる仕組みづくりが求められています。

複雑化する市民ニーズに対応していくためには多様な担い手との連携が求められます。市民協働にあつては、協働事例集の作成のほかモデルとすべき先進事例の分析など、市民協働活動を推進するための取組の一層の拡充が求められます。また、民間事業者等と積極的に連携協力するとともに、その事業効果の検証が求められます。

財政状況が厳しさを増す中において、効率的・効果的な市民サービスを提供していくことが求められています。そのためには、ICT等、その時代に応じたテクノロジーの活用を図る必要があることから、新庁舎の建設に向けた動向も踏まえながら、これらの取組を進めることを求めます。

職員の地域活動については、その参加を後押しする仕組みづくりの検討が必要とされています。職員の提案制度については、人材育成と職員の意欲向上の観点から有益と考えられるため、継続して取り組むとともに、さらに積極的な提案に繋がるような仕組みを整えることを望みます。

なお、幾つかの取組項目では、取り組むべき数値目標の設定がなされておらず、効果の検証が困難で取組の改善に繋がりにくいという問題があります。評価の趣旨を踏まえて可能な限り具体的かつ現実的な数値目標を掲げる必要があります。

また、今後とも自主財源の確保がなかなか難しいところから、歳出削減の徹底を改めて求めます。

最後になりますが、各取組については具体的な内容を市民に分かりやすく公表し、懇談会における指摘事項については、庁内で検討を行い、改善に努められることを求めます。

3. 今後の対策について

各担当部において、取組項目ごとに令和元年度実績の評価を行い、計画未達成の項目については、達成に向けた改善策を検討し、取組を推進していきます。また、令和2年度も継続して取り組む項目については、更なる見直しが可能か検討を行い、取組の充実を目指します。計画達成に向け、市長を本部長とする行財政対策推進本部による適切な進行管理を引き続き行います。具体的には、上半期の取組実績調査を行い、その結果を踏まえて下半期における目標を設定し取り組みます。さらには、新規に取り組む項目がないかについても検討を行い、年度途中であっても取組を追加し、推進していきます。

個別の取組項目のうち、税収増加施策の推進については、令和5年度の新名神高速道路の全線開通を見据え、平成31年3月に改定した都市計画マスタープランに示す産業振興ゾーンの都市的土地利用促進のため関係機関との協議・調整を行いながら市街化調整区域における地区計画の検討・決定を行い土地の利活用に繋げるとともに、企業誘致や創業支援などの充実により、法人税の増収に向けた取組を推進します。

公共施設管理の適正化の推進については、個別施設計画を策定し、更新に係るトータルコスト縮減の取組を進め、指定管理を行っている市民体育館や公園施設等については公募による指定管理者選定を実施します。

就学前施設の再編については、本市の保育需要の動向並びに財政状況を勘案しながら各小学校区内の再編の検討を進めます。令和３年度にはみやこ保育園を廃園し、有都こども園と統合します。

多様な担い手による行政サービスの提供については、民間事業者との連携による取組を推進するとともに、民間事業者が業として行う事業について、更なる外部委託の検討を進めます。

I C Tを活用した市民サービスの向上については、電子申請の仕組みの活用や、時代に応じた効果的な情報発信手段の導入等を行い、効率的・効果的な市民サービスの提供に繋がる取組を推進します。

組織体制の確立では、新庁舎建設を見据え組織機構と分掌事務を見直し効率的・効果的な行政運営に繋がる組織体制を確立します。

職員提案制度の更なる活用では、政策研究型職員提案制度を実施することにより、職員の意欲向上を図り人材育成を行うことで効率的・効果的な行財政運営を推進し、市民サービスの向上に繋がります。

また、これら行財政改革の取組を進めながらも、各種手続きの利便性向上や提供サービスの拡大を図り、市民サービスの更なる向上に取り組めます。